

行政改革大綱2022-2026 令和5年度進捗状況一覧

【資料4】

<進捗状況評価の説明> (該当する取組数)

- A 目標値を達成しているもの (1)
- B 目標値に向けて着実に進捗しているもの (8)
- C 目標値の達成に向けて進捗が遅れているもの (7)
- D 取組に着手できていないもの (0)

No.	取組項目	指標			評価	頁数
		現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	実績値 (R6.3末時点)		
基本方針1 価値共創によるパートナーシップの推進						
1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	【指標1】公民連携による取組事業数 144件 → 150件		151件	B	1
		【指標2】提案型公共サービス民営化制度による委託事業数 — → 8件(累計)		3件		
2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	【指標1】連携協定の締結数 15件 → 20件		37件	B	2
		【指標2】福知山公立大学と本市の連携事業数 18件 → 30件		23		
		【指標3】福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数 0件 → 5件		7		
3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合 — → 60%		57.0%	C	2
		【指標2】意見聴取方法の仕組の構築 — → 2024年度仕組構築		仕組を検討		
4	オープンガバメント、オープンデータの推進	【指標】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数 245セット → 255セット		257セット	B	2
		【参考指標】オープンデータ利用件数 2件 → 7件		3件		
基本方針2 DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化						
5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	【指標】DX推進員の育成 — → 50人(累計)		20人(累計)	B	3
6	業務フローの見直し及び標準化	【指標】見直した業務フロー数 — → 240件		見直し提案: 累積59件 実装案件: 累積23件	C	3
7	行政手続の徹底的なオンライン化	【指標1】国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率 5.3% → 70%		21%	C	3
		【指標2】申請・手続きナビ掲載手続きのオンライン化率 5.4% → 70%		20%		
8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数 24業務 1,500時間 → 50業務 3,000時間		25業務 1,616時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務 4業務 292時間	C	3

No.	取組項目	指標			評価	頁数
		現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	実績値 (R6.3末時点)		
基本方針3 福知山市職員としての資質の向上						
9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	【指標】チャレンジ目標達成率 — → 60%		87.3%	A	4
10	OJTに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合 7.40% → 5%以内		10.00%	C	4
		【指標2】職員アンケートによる職場満足度(4段階評価の3以上) — → 75%		職場満足度4段階評価の3以上の割合73.7%		
		【指標3】時間外勤務の縮減 14.0時間/1人・月 → 12.0時間/1人・月		14.7時間/1人・月		
11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	【指標1】事業推進チームの仕組の構築 — → 2023年度仕組構築		仕組を検討	C	4
		【指標2】自主研究チームの成果公表件数 — → 5件		成果発表件数6件		
12	地域の諸課題を自分事として受け止め改善に取り組む人材の育成	【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数 — → 400件		352人	B	4
基本方針4 持続可能で質の高い行財政経営の確立						
13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	【指標1】経常的な支出額 317.2億円 → 324億円以下		336.7億円	B	5
		【指標2】財源対策基金残高 44.0億円 → 40～45億円		44.9億円		
		【指標3】公共施設等総合管理基金への積立額 0.6億円 → 2.9億円以上/年		2.8億円/年		
		【指標4】市民一人あたりの実質的な市債残高 166,462円/人 → 166,462円/人以下		158,353円/人		
14	全庁的な庁内会議体の見直し	【指標1】庁内会議の見直し状況 — → 2023年度100%		81%	C	5
		【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド) — → (仮)75%		48%		
15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	【指標1】経営方針の公表 — → 2023年度公表		公表	B	5
		【指標2】業務目標に対する達成度110%以上の割合 2.79% → 10%		3.09%		
16	行財政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数 17件 → 50件		35件	B	5

行政改革大綱2022-2026 令和5年度進捗状況

基本方針	No.	取組項目	担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和5年度			令和6年度			
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値		
1 価値共創によるパートナーシップの推進	1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	資産活用課	公民連携係	「公民連携(PPP)により、民間事業者の知識や技術・資源等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化	PFI、指定管理者制度、公設民営(DBO)方式、包括的民間委託など一定の性能を求めるが、具体的な業務運営は民間側に任せる性能発注方式により、民間の知識や技術、資源を活用し、公共サービスの質の向上を図る	【指標1】公民連携による取組事業数	149件	144件	→	150件	<ul style="list-style-type: none"> ○未利用公有財産の活用に係る庁内での取組 <ul style="list-style-type: none"> ・民間提案制度専門部会 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数:4回 参加者数:延べ46名 ※既存システムのアンケート機能も活用 ○未利用公有財産の活用に係る民間提案募集 <ul style="list-style-type: none"> R5.9.19より募集開始 対象施設:大江の廃校3校、旧三岳青少年山の家 <ul style="list-style-type: none"> →旧有仁小学校、旧三岳青少年山の家が活用事業開始 ※R6.3.27議決 ○トライアル・サウンディング <ul style="list-style-type: none"> R5.4.3より俊明多目的集会所で実施 →2事業者が参加 ○旧細見小学校中出分校の万博パビリオンとしての活用 <ul style="list-style-type: none"> ・本市の「廃校Re活用」が広く知られ、京都府を通じ2025年大阪・関西万博のパビリオンとして活用するため、旧細見小学校中出分校の建物を日本国際博覧会協会に譲渡 ・R5.10.14には世界的な映画監督である河瀬直美プロデューサーを招き、地域住民等が参加する「校舎出発セレモニー」を開催し、廃校施設の新たな門出を祝った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性が低いことや土砂災害特別警戒区域等の課題により、民間活用の可能性がほぼない廃校がある。 ・未利用公有財産は、ほとんどの施設で雨漏りや機器の故障等、一定の修繕が必要な状況である。 	151件	<ul style="list-style-type: none"> ○未利用公有財産の活用に係る庁内での取組 <ul style="list-style-type: none"> 施設の所在地や性質に応じた専門部会を開催するとともに、施設所管課の希望により資産活用課との直接協議・相談により施設の方向性を探る等、施設所管課にとって参加しやすく、またメリットを感じられる工夫を講じる。 ○未利用公有財産の活用に係る民間提案募集 <ul style="list-style-type: none"> ・旧有仁小学校、旧三岳青少年山の家では、地域雇用による地域経済の活性化等、地域貢献を踏まえた施設活用事業を展開 ・旧細見小学校、旧美鈴小学校の活用に係る民間提案について、随時募集を開始 ・新たな事業展開として、中規模以下の未利用公有財産である旧中夜久野保育園、旧川合保育園の活用について、金融機関との公民連携の中で「ビジネスプランコンテスト」を開催 ○旧俊明多目的集会所の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・トライアル・サウンディングを通じて、施設の市場性があることが把握できたため、R.6.4.1から活用事業者を募集し、優先交渉権者が決定 ・市議会6月定例会にて貸付に関する議案の議決。R6.8.1～活用事業開始 	153件

1 価値共創によるパートナーシップの推進	2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	経営戦略課	調査計画係	地域課題の解決や市民サービスの向上、地域活性化などに向け、専門的知見を有する大学等の機関と連携・協働し、その知見やノウハウを市の政策決定や事業運営に生かす	個別協定、包括協定を問わず、目的や具体的な取組事項を定めた連携協定を締結し、着実に取組を進める。なお、協定締結後も、協定に基づく取組事項について締結担当課で取組状況をとりまとめ成果検証を行う。	【指標1】 連携協定の締結数	15件 → 20件	19件	令和5年度4月、9月及び3月に庁内照会し集計を行った。SDGs取組推進への高濃度セルロース複合樹脂映像技術活用に向けた公民連携協定では、R5.9月に全市立小中学校に環境配慮型学校給食食器を導入し、R5.10月から11月にかけて、全ての小学5年生を対象に、製造元であるパナソニックの工場見学を実施。給食食器の製造工程を見学する中で、SDGsの視点やモノづくりの視点での環境教育に取り組んでいる。 令和5年度締結 ・福知山市と日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定 目的：安心、安全な暮らしの実現 ・福知山市教育委員会、福知山公立大学、株式会社ベネッセコーポレーションとの連携協力に関する協定 目的：福知山市の教育の発展	「協定締結後も、協定に基づく取組事項について締結担当課で取組状況をとりまとめ成果検証を行う。」とあるように締結を数多く結ぶのではなく、どれだけ協定による成果が挙げられているかの評価についての検討が必要	37件	協定に基づく取組事項について締結担当課において具体的な成果を確認し、着実に取組を進める。	36件
							【指標2】 福知山公立大学と本市の連携事業数	23件	○産学公連携組織「北近畿コロボスベース」への参画 ・令和4年度に引き続き参画 ・北近畿地域の産学公の関係者が日常的に情報発信、情報共有を行える場として公立大学が中心となり運営	○大学の知見を活用した連携の推進 シニアワークカレッジやジュニアIT人材育成については、より多くの方が受講できるような事業内容の見直しを行う。また、庁内部署と連携し、様々な分野における地域課題解決に資する事業を推進していく。 ○北近畿コロボスベースを活用した産学公連携の推進 北近畿コロボスベースについては、対面で行う交流会の実施や、企業等が大学と関わる機会に乗じた情報提供により、会員拡大を図っていく。また、会員間による連携を促進するため、交流会等を通じて連携による社会実装事例の紹介等を行うことによって、会員間の連携を促進させる。	23	○大学の知見を活用した連携の推進 シニアワークカレッジやジュニアIT人材育成については、より多くの方が受講できるような事業内容の見直しを行う。また、庁内部署と連携し、様々な分野における地域課題解決に資する事業を推進していく。 ○北近畿コロボスベースを活用した産学公連携の推進 北近畿コロボスベースについては、対面で行う交流会の実施や、企業等が大学と関わる機会に乗じた情報提供により、会員拡大を図っていく。また、会員間による連携を促進するため、交流会等を通じて連携による社会実装事例の紹介等を行うことによって、会員間の連携を促進させる。	25	
			大学政策課	連携推進係	公立大学とは情報技術、社会科学の分野において、「福知山モデル(※)」による大学連携を深化・展開させ、本市政サービスの実質的向上に向け連携を深める	公立大学とは、協定による連携のほか、ICT教育の推進、生涯学習講座、情報人材育成など引き続き、市実施事業との連携を強化する	【指標3】 福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数	18件 → 30件	23件	○北近畿地域連携機構 ・公立大学の附属機関 ・令和5年度の相談件数は、計71件(R4実績：65件) <相談の内訳> (1)企業からの相談 11件 ・アプリ開発、商品開発に向けた助言、情報学の知見の提供・技術的支援、データ分析に関する学術指導、学生協働イベントの協力、ウェブサイト構築、自社開発アプリのデータ分析手法相談、学生との交流、共同研究など (2)地域団体、市民からの相談 60件 ・イベント出展、講演依頼、情報学の知見の提供・技術的支援、学生派遣、ホームページ更新、地域研究、スマホ教室開催、アプリ開発、顧客データの分析、共同研究依頼など	○既存の取組の受講者拡大 ・「シニアワークカレッジ」 ・社会人を対象、福知山公立大学の知見を活かし実社会で応用できるスキルを学ぶ機会の創設を目的とする。 ・「ジュニアIT人材育成プログラム」 小中学生を対象、IT技術に触れることで情報学への関心を高めることを目的とする。 ・「北近畿コロボスベース」 登録会員数(令和5年度末)：169人 情報交流が活発化し会員間の連携が発生する会員数には、達していないため	7		10
			0件 → 5件	2件	<連携を通じて社会実装につながった事業 5件> (1)ICT活用により情報分析・提案を行う「ラーニングイノベーション監修業務」 (2)イベント実行委員会からの委託による「LINE」を活用した会員登録システムの構築 (3)(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社と共同した、顧客管理データを用い、観光における行動・心理を解析し顧客満足度向上や再来訪促進を図るための研究 (4)飲食店と共同で行う食に関するイベントにおいてスマートフォンを使った申込コードや申込ページのデザイン制作等の技術的な支援 (5)製品の試作にあたり3Dプリンタで「型」を作成し、製品開発から販売に至った(北近畿コロボスベースによる情報発信が連携に寄与)									
	3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	職員課	厚生研修係	【市民との対話機会】 地域課題の解決や早期発見に向け、ICT活用なども図りながら市民との対話機会を意識的に増やす 【意見聴取方法の拡充】 既存方法に加え、ICT活用手法の検討など、多くの市民からの意見聴取方法の仕組みづくりをめざす	【市民との対話機会】 ・DX推進とICT活用で、事務作業を軽減し、市民と直接対話する時間を確保する ・実現に向けた当面の指標として対話の回数を設定する ・地区担当、業務に伴う地域訪問も活用し、担当業務や地域課題など市民と対話を行う 【意見聴取方法の拡充】 ・先進事例を研究し、ICT活用なども含め「直接・素早く」市民意見が行政に届く仕組みづくりについて検討する(令和6年度末まで)	【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合	- → 60%	69.4%	全課長に、対話の定義を定めアンケートを実施した。	対話の機会について「意識的に時間を取らないと取ることができない」とのアンケート回答結果が多くあり、今後DXの推進また、業務改善が必要である。	57% (月2回以上市民との対話機会がある)	週1回以上対話の機会が設けられるように取組を進める。	60.0%
							【指標2】意見聴取方法の仕組の構築	- → 2024年度仕組構築	Code for Japanとの打ち合わせ(Dicidimの研究)、与謝野町と打ち合わせ(Dicidimの導入自治体との意見交換)及び、新たな媒体としてLiquidousとの打合せ(Liquidの研究)を行っている。	デジタルを活用した新たなプラットフォーム導入を検討しているが、導入済自治体の活用状況等を確認し、意見聴取方法としての有効性の検証が必要	仕組構築に向けた調査を実施	Liquidous(Liquid)を導入している隣隣市(朝来市・丹波市)に、市民意見が行政に届く仕組みづくりの有効性について意見交換を行い、導入検討を行うことでより多くの市民から意見聴取できる仕組みの構築を目指す。	仕組の構築を目指す	
	4	オープンガバメント、オープンデータの推進	経営戦略課	調査計画係	・市保有データをオープンデータとして公開し公共データの利活用を促進 ⇒新たな価値やサービスの創出を促し「住民参加・官民協働の推進を通じた地域課題の解決」、「地域経済の活性化」、「行政の高度化と透明性・信頼性の向上」に繋げる ・オープンデータ推進により、市民参加型行政による新しい公共の取組であるオープンガバメントを推進する	・市保有の公共データ作成は、オープンデータとしての公開を前提に、共通語彙基盤に基づきデータ作成・データレイアウトを標準化に努める ・オープンデータとして提供可能なデータリストを作成し公開する。 ・利用者から具体的な提案には、必要性などを検討したうえで、可能なものから順次オープンデータ化する	【指標】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数	245セット → 255セット	255セット	・統計データの更新 ・京都府主催のオープンデータ検討会への参加 ・駐車場データのアップ	公開データの増加に伴う、定期的な更新作業等に要する業務負担の増加	257セット	・統計データの更新 ・京都府主催のオープンデータ検討会への参加	258セット
							【参考指標】オープンデータ利用件数	2件 → 7件	2件	・利用が期待されるデータの公開を意識した庁内周知 ・管理監督者を対象とする統計データ利活用研修の実施により、オープンデータの分析方法等を学ぶとともに、さらなるデータ公開に向けた意識の醸成を図った。 ・京都府と連携により、「公共駐車場」データの新規公開に至った。	・民間が求めるデータの種類を模索し、有用なデータを公開することと並行し、庁内において有用なデータを公開・更新する意識を持ってもらうことが必要。 ・バス経路検索データは、正確性が重要であり作成・管理に技術が必要ことから公開に至らなかった。	3件	本市オープンデータを活用し、公立大の学生等の協力を得て公開されたごみ出し案内アプリ「5374.jp」を、市が管理する方向で調整	3件

基本方針	No.	取組項目	担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和5年度			令和6年度			
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値		
2 DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化	5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	デジタル政策推進課 経営戦略課	ICT推進係 行政経営係	・各取組項目を着実に進めるため、DX推進本部を設置する ・DX推進本部のもとDX推進員を育成し具体的な取組を進め、全庁的なDX推進に向け職員意識改革を行う ・急速な技術の進展や普及による環境変化が見込まれることから、DX推進本部において取組項目及び推進体制を柔軟に見直し具体的な計画を提示する	・DX推進体制を整備し、年間10名程度のDX推進員を育成(DX推進員の任期は3年) ・DX推進員は業務フローの見直し・標準化、行政手続きのオンライン化、RPAの導入等に取組む。必要に応じて業務を設定しチームで業務の見直しに取り組む ・DX推進本部は進行状況を確認し評価する。取組事例で、横断的に実施可能なものは、推進本部より関係部署に導入指示。 ・遅延などの課題が認められる場合は対策を講じ、取組事項や組織体制の変更を検討する	—	→	50人 (累計)	・DX推進部会を設置 ・DX推進員の任命 10人	・令和4年度任命(第1期生) 研修回数 : 7回 BPR実践支援回数: 5回 ・令和5年度任命(第2期生) 研修回数 : 5回 BPR実践支援回数: 4回 成果発表会 : 1回	・DX推進員に任命された職員は3年間、取り組むこととなるが、任期中に部署異動した職員は、異動先で新たな業務を覚える必要が生じることから、DXに至れるレベルまで業務を理解するのに一定の時間を要するため、実装が困難 ・DX推進員のみでなく、全職員が意識を持ってDXに取り組む状態に至っていない	20人(累計)	・令和4年度任命(第1期生) 研修回数 : 2回 BPR実践支援回数: 9回 ・令和5年度任命(第2期生) 研修回数 : 7回 BPR実践支援回数: 5回 ・令和6年度任命(第3期生) 研修回数 : 5回 BPR実践支援回数: 4回 成果発表会 : 1回	29人(累計)	
	6	業務フローの見直し及び標準化	デジタル政策推進課 経営戦略課	ICT推進係 コンプライアンス係	・DX推進やICT活用に向け「業務可視化」、「業務フロー見直し」に取組み、仕事の質及び効率を高める ・業務フロー見直しは、業務の目的や成果を再認識し、業務自体(前例踏襲)を見直す機運を広げ、AIやRPAを活用した業務プロセスの構築及びDX推進へ繋げる	・各職員がサービス向上や効率化の観点から業務及び業務フローを見直し所属長に提案⇒所属長は取組項目8に繋がるもの、業務マニュアルが存在しないもの、長らく見直しを行っていないものから選定し所属全体で業務フローを見直す ・見直しは前例踏襲や思い込みを排除し、新たな視点を加えゼロベースでの見直しを行うため、DX推進員を交えて取組む	—	→	240件	見直し提案: 20件 見直し実装: 3件	・第2期生 R6.2.21.22 IT推進本部会議本部長も参加のもと、成果発表会を実施 発表者 : 9名 発表件数: 18件 オンライン配信もあわせて実施 ・第1期生 R6.3.15 成果発表会を実施 発表者 : 6人 発表件数: 11件	【取組5 再掲】 ・DX推進員2名が一時休止(育児休暇のため) ・DX推進員3名が災害対応等、担当業務の繁忙により、BPRに取り組む時間を確保するのが困難であった。 DXによる発現効果の定量的な把握について DX推進員育成に係る研修時間だけで400時間(10回×20時間×20人)のリソースを消費している。 将来的な人材育成のための取組であるが、DXに伴う大幅な業務時間の削減や、全庁的なDXによる効果の実感には至っていない状況である。	見直し提案 ・累積59件 実装案件 ・累積23件 R4生実装案件 3件+7件=10件 R5生実装案件 20件中13件	全部署・全職員の取り組みとしてBPRを着実に進めていくために、各部・各所属より係に1件程度を目安にBPR提案を行い、見直しと標準化に取り組む。	見直し提案 ・累積117件 (R6新規58件)	
	7	行政手続きの徹底的なオンライン化	デジタル政策推進課	ICT推進係	・行政手続きのオンライン化を進め、いつでも申請できる環境を整える ・申請データを各業務システムへ自動で取り込む環境を整備し、職員の業務軽減を図り、オンライン申請等による便利な窓口と対面による寄り添った窓口を両立したハイブリッド窓口をめざす	・「子育て世代」に関わる手続から優先してオンライン化を進め、全世代へと広げる ・「国民の利便性向上に資する手続」を優先的に進める。本人確認を要する手続は「びったりサービス(国)」を、本人確認が不要の手続は「共同化システム(府)」を利用し、他のサービスの利用も検討する ・オンライン申請は、令和4年度中に所属利用実績100%(令和3年度:28所属)と「特に国民の利便性向上に資する手続」(子育て15手続、介護11手続)として選定している手続をオンライン化する ・2026年度までに「申請・手続きナビ」(市HP)に掲載している手続のオンライン化を進める	【指標1】国民の利便性向上に資する手続のオンライン化率	5.3%	→	70%	20.23%	・LoGoフォームの本格導入 ・LoGoフォーム説明会の実施 ・担当課ヒアリングの実施 ・新たに17手続をオンライン化 198手続中40手続⇒262手続中57手続 ・オンライン条例の制定	・オンラインシステム上でのマイナンバーの取扱い ・利便性向上を目的とした、市が実施するオンライン申請をまとめて探せるポータル設置 ・オンライン化条例に基づくオンライン化状況の公表方法	21%	・オンライン化手続の担当課ヒアリングと進捗管理の実施 ・各オンライン申請システムの説明会実施 ・国の「びったりサービス」のリストにある新たな手続をオンライン化 令和6年度中の目標262手続中83手続	30%
	8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	デジタル政策推進課	情報管理係	・マウスやキーボードを操作して行う単純・定型かつ大量のデータ入力作業等を自動化⇒正確性の向上と処理時間の短縮化を図り、住民対話や企画立案などの業務へ注力できる業務環境を整備する	・取組項目5.6と連携し業務フロー見直し中で、AI-OCRやRPA等による業務効率化を図る ・定期的に勉強会を重ね担当者やDX推進員のスキルを高める ・「導入を目的化」に向け、事前の効率化(業務削減時間やミスの発生割合など)予測と、導入後の検証を実施する ・その事務の目的及び必要性を理解し、事務の見直しも含めて検討する	【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数	24業務 1,500時間	→	50業務 3,000時間	26業務 1,664時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した事務 1業務 224時間	・DX推進員を対象とする操作研修の実施 受講者: 8名 ・DX推進員を交えた勉強会 実施回数: 8回	・RPAやAI-OCRの講師役を務めるデジタル政策推進課のマンパワー不足 ・DX推進員の活用(3年目の取組)	25業務 1,616時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務 4業務 292時間	・DX推進員を対象とする操作研修の実施 受講者: 10名 ・DX推進員を交えた勉強会、RPA、AI-OCR等に関する個別相談会の実施 実施回数: 8回	28業務 2,000時間

基本方針	No.	取組項目	担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和5年度			令和6年度			
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値		
3 福知山市職員としての資質の向上	9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	職員課	人事給与係	・職員の自主性・挑戦心を育成することを目的に、自身が担当する業務又は市全体に係る業務の中で、現在より1段階上をめざし取り組むためのチャレンジ目標を設定する ・管理監督職は職員の「やる気」を引き出し、何事にも積極的に挑戦できる職場環境を整備する ・チャレンジ目標の設定と併せ人事評価制度を見直し、「やる気」のある職員が活躍できる場や評価体制を構築する	・一般職員の人事考課制度による評価内容に「チャレンジ目標」を導入し、令和6年度より本格運用を開始する (令和4年度～5年度は制度構築と試行運用期間)	【指標】チャレンジ目標達成率	-	→	60%	69.4%	令和4年度に続き、一般職の人事考課調書にチャレンジ目標の項目を設けて、試行運用として考課を実施	チャレンジ目標の設定基準と評価ポイントの整備が必要	87.3%	令和6年度から目標設定と評価基準を見直し、チャレンジ目標制度の本格運用を開始した。	60% (本格運用後の目標達成率)
	10	OJTIに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	職員課	厚生研修係 人事給与係	【OJTIに重心を置いた職員育成】 人材育成基本方針、業務管理研修体系を見直し、多様化・複雑化する市民ニーズを把握し必要な対応を臨機に実行する人材育成に向けて研修体系を整備する 【管理監督職の資質向上】 全ての職員育成が適切に行えるよう職場の環境整備を行い、管理監督職のマネジメント力の向上を図る ★職員が働きやすい職場環境を作り、メンタル不調で休職する職員ゼロをめざす。	【OJTIに重心を置いた職員育成】 令和4年度に福知山市人材育成基本方針及び業務管理研修体系を見直し、令和5年度から運用を開始。ういずネス制度の再構築(令和4年度試行) 【管理監督職の資質向上】 一般職員アンケートで、求められる管理監督職像を明確にする ・職場内の風通しを良くし、組織の活性化を図る (職員アンケートは令和5年度末まで試行期間と、この間の実績で2026年度の目標値を定める)	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合	7.40%	→	5%以内	8.8%	・ストレスチェックによる高ストレス者の割合は10.0% ・高ストレス者については、保健師等による面談を実施 ・若手職員向けには、ストレス耐性の向上を促すメンタルヘルス研修を実施	・高ストレス者の割合増加の要因として、仕事の忙しさからワークライフ・バランスを崩し、心身の不調に影響が出ていることが考えられる。 ・コロナ禍で中止していた事業が再開したことによる影響も考えられる。 ・ストレス耐性を向上させることより、根本的な身体の健康について、休日や休息が取れる時間の確保が課題	ストレスチェック高ストレス者割合 10.0%	・ストレスチェックについて、結果が即時確認ができるようにする。 ・高ストレス者で面談を希望する職員については、速やかに面談予約ができるようにする。 ・職場内におけるコミュニケーションとメンタルヘルスについて管理職と若手職員が一緒に参加する研修を実施する。	ストレスチェック高ストレス者割合 7.0%
							【指標2】職員アンケートによる職場満足度(4段階評価の3以上)	-	→	75%	職場満足度4段階評価の3以上の割合73.3%	新たに策定する人材育成基本方針について、「一人ひとりの成長を大切に組織」をコンセプトに、一人ひとりにスポットを当てながら、組織とのエンゲージメントを高めることができるよう、めざす職員像や、取り組み、職場環境について見直しを行った。	職員満足度(エンゲージメント)の向上のためには、メイン面での職場環境の整備と並行して、業務過多について根本的な解決が急がれる。 ・自己のキャリアについての関心が高まっていることから、キャリアを意識した研修等の実施が必要である。	職場満足度4段階評価の3以上の割合73.7%	・エンゲージメントについての調査を実施する。 ・eラーニングを活用し、キャリアについての研修を受講できるようにする。	職場満足度4段階評価の3以上の割合75.0%
							【指標3】時間外勤務の縮減	14.0時間 /1人・月	→	12.0時間 /1人・月	14.8時間	時間外勤務の多い部署について、状況を管理監督職へ共有し、縮減に向けた取組を促した。	管理監督職の時間外勤務命令への意識を高める取組が必要	14.7時間 /1人・月	・不要不急な時間外勤務の縮減へ継続した周知。	12.0時間 /1人・月
	11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	経営戦略課 職員課	行政経営係 厚生研修係	【部課横断的な事業推進】 時代の変化を機敏に捉え、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に把握し、事業の実施や課題の解決を図るため、柔軟に部課横断的な事業推進チームを立ち上げ取組を進める 【自主研究チームの形成】 職員自身の様々な問題意識や向上意欲により、自己研鑽に励む自主研究グループの活性化を図る	取組項目14「会議体見直し」と併せ、部課横断的に結成される推進組織の取組状況、成果及び課題等を整理し、事業推進チームが効果的に機能する仕組みを構築する(令和5年度末まで) 【事業推進チームの形成】 基本方針3及び取組15により、職員自身の課題意識に基づく自発的な事業推進チームの形成を組織として支援し、部課横断的な課題の早期発見及び解決、施策並びに事業の確実な推進に取組む 【自主研究チームの形成】 自主研究チーム(補助金支出対象チーム)の成果を庁内へ周知し、「やる気」のある職員の活動・活躍を応援する	【指標1】事業推進チームの仕組の構築	-	→	2023年度 仕組構築	既存会議体の見直し	既存の重点事項に係る7つの庁内推進組織の取組内容について関係課と協議を重ね、関係課や外部組織との連携は引き続き、着実に進めることとしたうえで、継続・廃止等の整理を行った。	・他の取組における職員アンケートの回答内容から、業務過多の状況が生じているため、職員自身の課題意識に基づく自発的な事業推進チームの形成を進めていく上で、取組項目14「既存の会議体の見直し」から見えてくる課題点を踏まえる必要がある。	仕組を検討	項目14 既存会議体の見直し結果を踏まえて、施策、事業の推進に必要な庁内横断的な課題の早期発見及び解決を図るための職員の自発的な取組を妨げる要因の整理と、実効性ある仕組みを検討する。	仕組構築
							【指標2】自主研究チームの成果公表件数	-	→	5件	0件	・派遣職員成果発表会内で活動報告を実施(R6.2.15) ・自主研究グループとして活動したグループの内、1グループが次年度、業務での取り組みとして継続していることが決まっている。また、別の1グループにおいては、任意のクラブ活動として社会貢献活動へとつなげている。	自主研究グループの活動が業務への移行が進むにつれて、自主研究グループと庁内各種PTとの役割や目的の違いが曖昧になってくる懸念される。自主研究グループの目的を明確にして取り組み、発信していくことが必要。	成果発表件数 6件	・派遣研修成果発表会内で活動報告を実施する。	成果発表件数 6件
	12	地域の諸課題を自分事として受け止め改善に取り組む人材の育成	職員課	人事給与係	・職員に対して、地域の実情を知る機会を増やし、地域課題の解決する能力を向上させる ・パラレルキャリアの活動を推進する	・取組項目10によりOJTIに重心を置いた職員育成と併せ、地域と関わりを深める職員の研修体系を確立する。 ・職場外での経験や人脈など、日常生活を含めたあらゆる事柄を積極的に業務に活かす意識や姿勢を育成する上で、パラレルキャリアの活動を推進するため、庁内向けに事例紹介を行う。	【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数	-	→	400件	地域貢献活動を行う職員(過去の取組を含む) 269人	自己申告書の作成時(R5.12月)に、パラレルキャリアについて再周知し、現在や過去の地域活動・社会貢献活動に関する確認を行った	パラレルキャリアに取組む意識付けのための周知方法の検討が必要	・地域貢献活動を行う職員352人(過去の取組を含む) 【自己申告書記載をカウント】 ・主な活動:消防団、自治会役員、農区長、講師など	パラレルキャリアの事例紹介の実施	活動件数400件

基本方針	No.	取組項目	担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和5年度			令和6年度	
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値
4 持続可能で質の高い行政経営の確立	13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	財政課	予算係	総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想 福知山」に掲げる政策・施策を推進していくため、「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」を定め、財政の健全性を堅持する	<ul style="list-style-type: none"> 「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」で掲げる財政指標について基本的な考え方を示し、令和8年度の目標数値を設定し財政運営を行う 新型コロナウイルスや自然災害など緊急の財政出動が必要な場合もあることから、当該項目の最終評価は2026年度決算における財政指標により判断する 	【指標1】経常的な支出額	317.2億円 → 324億円以下	328.4億円	【経常的な支出額】 R6年度予算要求でのシーリングの実施(ただし、経常経費を含めた一般財源ベース)	<p>「経常的な支出額」については、行政の努力により圧縮できる余地が年々少なくなっており、さらに近年においては、人件費や原油価格・物価高騰、国の新たな制度開始などの外的要因による増額圧力が高まっている。</p> <p>「公共施設等総合管理基金への積立額」については、公共施設マネジメントにより創出される土地も、公共施設マネジメントの取組の成熟に伴い、年々減少していく傾向にある。</p> <p>「市民一人あたりの実質的な市債残高」については、市債発行額の伸長に人口減少の影響も相まって、金額が上昇しており今後の市債発行に注意が必要である。</p>	336.7億円	【経常的な支出額】 R7年度予算要求前の分析・精査 R7年度予算要求でのシーリングの実施 R6年度中の市債繰上償還実施(予定)	341.4億円
							【指標2】財源対策基金残高	44.0億円 → 40~45億円	46.7億円	【財源対策基金残高】 残額を見据えた財政調整基金の活用		44.9億円	【財源対策基金残高】 残額を見据えた財政調整基金の活用	46.6億円
							【指標3】公共施設等総合管理基金への積立額	0.6億円 → 2.9億円以上/年	2.6億円	【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用(売却・貸付)の実施と一般財源による予算積立を実施		2.8億円/年	【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用(売却・貸付)の実施と一般財源による予算積立を実施	2.9億円/年
							【指標4】市民一人あたりの実質的な市債残高	166,462円/人 → 166,462円/人以下	147,681円/人	【市民一人あたりの実質的な市債残高】 市債の繰上償還の実施と不利起債の発行抑制		158,353円/人	【市民一人あたりの実質的な市債残高】 市債の繰上償還の実施と不利起債の発行抑制	161,908円
	14	全庁的な庁内会議体の見直し	経営戦略課	コンプライアンス係	<ul style="list-style-type: none"> 会議の性質(意思決定・課題解決・情報共有、報告など)により、開催方法や会議時間、開催頻度など、それぞれの会議体を有効に機能させ、効率的な運営を行う 内容、参加者が重複する会議体は集約し、会議体自体の見直しも合わせて行う 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末までに、要綱・規則等で規定のある庁内会議の開催の目的、頻度、参加者を整理し、会議体の統合なども含め見直しを行う 会議開催に際しては、その目的や規模など会議の性質に合わせ、Web会議を積極的に導入し、全員対面による形態からリモートでの参加を前提としたハイブリッド方式で実施する 会議自体の効率化やペーパーレス化により、会議開催に要する準備時間や経費を削減し、効率的な会議運営を図る(指標の設定は、会議体見直しと併せて設定する) 	【指標1】庁内会議の見直し状況	— → 2023年度100%	<ul style="list-style-type: none"> 7月から11月にかけてヒアリングを実施し、会議の設置目的・運営状況、会議運営の効率化についての確認・見直し事項を整理した。12月に会議体所管課に対して、確認と見直し実施を依頼し、所管課において確認を行い、参加者の構成、会議時間等、可能な見直しを順次実施している。 3会議については、今後開催の見込みがないことを確認し、会議体の廃止を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 会議の設置目的・運営状況、会議運営の効率化についての確認・見直しをそれぞれ行い、会議の統合を行うなど所管課が会議のあり方を再確認する機会となったが、情勢の変化により会議体はそ都度見直ししていくべきものであり、見直す姿勢の継続が懸念される。 	【指標1】81%	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングの結果、7つの会議体が「会議参加者の構成」「会議の開催頻度と会議時間」「会議の開催目的・論点の確認」「会議での議論促進」のいずれかに改善の余地があると答えているため、改善を進める。 また、アンケート及びヒアリング結果を分析し、会議体の統廃合について引き続き検討を進める。 	100%	
							【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド)	— → (仮)75%	【指標2】41%		<ul style="list-style-type: none"> 効率的な会議運営について課題(外部職員の移動、参加者が会議において初めて資料を確認するため時間を要する、紙資源を消費する、参加者の日程調整の労力など)があり、行軍の見直しにより資料のデータ送付やスケジュール登録を行う会議もあり、会議運営の効率化について改善が行われている。 		<ul style="list-style-type: none"> 会議資料を回収するような、個人情報など秘匿性の高い情報を扱う会議においては、Web会議での開催が困難である。 Web会議を行うための機器(タブレット等)が充足していないので、開催できない状況もある。 アイデア出しなど活発な意見交換を求める会議においては、Webは対面と比較して意見が出にくい傾向があるため、対面の方が建設的な会議運営となる場合もある。 	【指標2】48%
	15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	職員課	人事給与係	<ul style="list-style-type: none"> 部長マネジメントを機能させ、部内の業務分担の適正化と業務量削減など業務改革、及び部局横断的な課題の解決に向けて、リーダーシップを発揮する 市重要施策の進捗状況に関し、行政の組織長としての結果責任・説明責任を果たす 管理監督職は、毎年度掲げる業績目標を意識し、常に一段上をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> 【部長マネジメント】市重要施策の確実な推進と、課題の早期解決に向け、毎年度定める経営方針及び成果目標の達成状況を公表する(令和4年度:経営方針見直し、令和5年度:経営方針を市HPにて公表し、成果目標の達成状況は翌年度公表) 【管理監督職のマネジメント】人事考課(業績評価)において、管理監督職が掲げる業務目標に対し、110%以上の成果を達成する割合をめざし、職位に応じ係・課・部を運営する 	【指標1】経営方針の公表	— → 2023年度公表	公表済	令和5年度当初の経営方針は公表した。今後、達成状況(年度末評価)を各部長へ作成依頼、集計し、公表に向け内容を精査中。	公表という指標は達成したものの、目標設定と事務事業評価シートやまちづくり構想福知山との運動など各部長の記載に差異がある。	【指標1】公表	経営方針の目標設定をまちづくり構想福知山と関連付け、所管する施策の課題解決に向けた取組を推進する。	【指標1】公表
							【指標2】業務目標に対する達成度110%以上の割合	2.79% → 10%	6.25%			人事考課に関わる面談の機会に考課者において業績目標の進捗確認を実施した。		目標達成が100%とする制度で110%以上の自己評価をしない傾向が指数の低下につながった
	16	行政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	財政課	予算係	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成・予算執行・事業評価・事業見直しなど行政マネジメントサイクルの機能を発揮し、より効率的・効果的な市政運営をめざす 政策・事業目的を明確にした上で、合理的根拠に基づき立案するEBPMを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以降は事業評価によりデータシートを検証する データシート作成には、各課保有データに加え、位置情報システム、統計データなど客観的な数値データを積極的に活用し事業立案を行う 各所属が作成したデータシートの全庁共有を図り、データシートの精度向上に努める 	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数	17件 → 50件	35件	<ul style="list-style-type: none"> 変革を迎えた統計行政とEBPMの意義について及びEBPMの実践方法や事例について、総務省統計局より講師を招き研修を実施した。 また、管理監督者向けに自治体職員に求められるデータ分析の基本について研修を行った。 位置情報分析システムにより携帯端末位置情報の分析方法を学ぶ実技研修を実施した。 また、「まちづくり構想 福知山」に係るアンケートをもとにアンケートの仮説の立て方や分析方法について実技研修を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度のアンケートにおいて、課題に対するデータの根拠を用いたアプローチが必要と考えながらも、データの探し方や、活用・分析方法がわからず、スキルを身に着けたいという回答が多かった。 EBPMに基づく事業立案を進めるためにも、データ分析や利活用について、実践的に学んでいく必要がある。 	51件	<ul style="list-style-type: none"> 「データ収集方法」、「課題に対する適切な表やグラフの表現方法」、「データ読解力が向上するための学び」など、EBPMに基づく事業立案を進めるため、位置情報分析システムによる分析方法実技研修及び活用を行っている。また、今後、福知山公立大学の知見を活かした自治体DXワークカレッジ講座により、データ活用について実践的に学ぶ研修を実施する。 次期まちづくり構想福知山の策定に向け、各種データに基づく地域の未来予測について、想定される変化や課題などデータ利活用部会において分析・議論を行う。 	50件